

記載例

令和〇年 〇月 〇日

川崎市商店街施設整備事業

申請日を記入します。

記載漏れが多いためご注意ください。

(宛先) 川崎市長

(申請団体)

所在地 川崎市川崎区宮本町 1 番地

団体名 川崎市役所商店会

代表者職・氏名 会長 川崎 商太郎

上記補助金について、川崎市商店街施設整備事業補助金交付要綱第 7 条の規定に基づき、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

補助申請内容、整備の内容等

別紙「施設整備計画書（様式第 13）」

1 に該当する場合、消費税は補助対象外となります。
2 に該当する場合、仕入控除税額が確定した際には別途
様式第 14 の提出が必要となります。

申請者の消費税における種別（該当するものを○）

- 1 課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかである。（※ 1）
- 2 課税事業者で、補助金に係る消費税等の仕入控除が明らかでない。（※ 2）
- 3 免税事業者である。（消費税の確定申告をしていない。）
- 4 課税事業者で、簡易課税制度を選択している。
- 5 課税事業者で、簡易課税制度を選択せず、特定収入割合が 5 % を超える。

※ 1 消費税額は補助の対象外となります。

※ 2 消費税額も補助の対象となりますが、翌年度以降に還付を受けると補助金の一部が返還となる場合があります。